

基安化発 1207 第 2 号
平成 29 年 12 月 7 日

都道府県労働局労働基準部
健康主務課長 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部化学物質対策課長
(契 印 省 略)

工業製品等における石綿含有製品等の把握の徹底について

平成 28 年 12 月 2 日付け基安化発 1202 第 1 号「鉄道車両等における石綿含有製品等の把握の徹底について」(以下「平成 28 年 12 月通知」という。)により、鉄道車両の全ての部品、塗料等について石綿含有の有無を確認すること等について、鉄道事業者への要請及び報告を指示したところであるが、鉄道事業者から受けた報告を精査したところ、別紙のような事例が認められた。

については、平成 28 年 12 月通知に基づき全ての部品等の確認の徹底を図ることに加え、管内の鉄道事業者本社に関係リーフレットを送付する等を通じ、下記事項の周知徹底を図られたい。

また、鉄道業に限らず、製造業をはじめ、禁止前から使用されている石綿製品が事業場内にあると考えられる事業場に対しても、関係リーフレットを活用する等により、下記を参考に必要な周知・指導を行われたい。

なお、別添の通り関係団体あて要請しているので了知されたい。

記

1 部署間での共有 (別紙事案 1, 2 関係)

鉄道車両や機械設備の石綿含有の有無に関する情報が一部の部門に留まると、解体、改造等を行う他部門において石綿含有情報の把握・確認漏れ等が生じ、必要な措置が講じられないまま解体等の作業が行われるおそれがある。

そのため、石綿含有の有無に関する情報は、社内の必要なすべての部署で共有するよう徹底すること。

2 対象作業の把握漏れ防止（別紙事案3関係）

石綿を含有する鉄道車両や機械設備については、解体のほか、改造等の作業においても労働者の石綿ばく露防止のため必要な措置を講じることが義務づけられている。

そのため、石綿含有のおそれのある部品を扱う全ての作業において、石綿含有の有無を確認して行うよう徹底すること。

3 譲渡時の情報伝達の徹底（別紙事案4関係）

石綿含有部品を使用する鉄道車両や機械設備の譲渡先において部品交換作業・廃棄処分等の際に労働者のばく露防止を適切に講じられるためには、鉄道車両や機械設備等における石綿の含有の有無を把握することが必要である。

そのため、譲渡・提供者は、石綿含有部品を使用する鉄道車両や機械設備等の譲渡に当たっては、石綿の含有の有無（不明である旨含む。以下同じ。）を伝達するとともに、譲渡・提供を受ける側は、石綿含有の有無について譲渡・提供元に対して確認すること。

4 石綿含有情報の整理（別紙事案5関係）

鉄道車両や機械設備には様々な箇所に石綿含有部品が使用されている。

そのため、社内で共有する情報や処理業者等に伝達する石綿含有部品の情報について漏れがないよう徹底すること。

5 全ての部品等の石綿含有の確認（別紙事案6～9関係）

鉄道車両の全ての部品、塗料等について石綿の含有について、引き続き、関係メーカーの協力を得て、確認を進めること。

別紙

石綿含有を把握・確認していたが、一部の場合に把握・確認漏れがあった事案

1	定期点検部門では石綿の含有を把握していたが、その他の部門でその情報を把握していなかった。
2	車両部門では石綿の含有を把握していたが、解体業者に発注する部門でその情報を把握していなかった。
3	鉄道車両の解体時には石綿含有の有無を確認していたが、車体改造時には石綿含有の有無を確認していなかった。
4	鉄道車両の譲渡を受けた際に、石綿含有の情報について通知を受けていなかったため、石綿含有の可能性について気づかなかった。
5	石綿含有情報を車体と台車に分けて管理しており、車体の石綿情報は処分業者に伝達していたが、台車の石綿情報の伝達を徹底できていなかった。

全ての部品等について確認ができていなかった事案

6	平成 18 年の石綿含有製品の製造等が禁止になった当時、部品メーカーに対して、石綿含有部品を包括的に確認するよう依頼したが、行政指導を契機に改めて部品ごとに確認を依頼した結果、部品メーカーの連絡内容に漏れがあることが分かった。
7	台車のスリ板には石綿が含有するものがあることが広く知られているため、社内で「スリ板」と呼称していた部品は調査していたが、スリ板の一類型又は類似品である心皿ブッシュや台車軸箱支持装置案内子について調査を行っていなかった。
8	一般的に石綿含有の可能性が知られている「スリ板」や、心皿ブッシュについて石綿含有の有無を確認していなかった。
9	防音壁について、製造企業の仕様書では「ノンアスベスト」と記載されていたが、実際には石綿が含まれていた。経緯は明確でないが、製造当時は禁止されていない「クリソタイル」が含まれていた。

※事案 1, 2, 7, 9 は、平成 28 年 12 月 2 日付け基安化発 1202 第 1 号の要請書例の別紙に掲載の事案。

※事例 9 は、鉄道車両ではなく、防音壁。

基安化発 1207 第 1 号
平成 29 年 12 月 7 日

(別紙団体の長) 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部化学物質対策課長
(契 印 省 略)

工業製品等における石綿含有製品等の把握の徹底について

石綿等（石綿又は石綿をその重量の 0.1%を超えて含有する製剤その他の物）の製造、輸入、譲渡、提供及び使用は、平成 7 年や平成 16 年の一部禁止を経て、平成 18 年 9 月 1 日に全面禁止されました。一方で、禁止日時点で機械に組み込まれていた石綿含有部品などは、引き続き使用されている間に限り禁止が除外されるため、現在でも工業製品などに存在しています。

そうした石綿含有部品を交換・廃棄などする際は、石綿障害予防規則（平成 17 年厚生労働省令第 21 号）に基づき労働者の石綿ばく露防止措置を講じる必要がありますが、厚生労働省ではこれまでも累次に渡って周知徹底を図ってきましたが、部品に石綿が含有されていることが把握されておらず、適切な措置が講じられなかった事例が散見されています。

こうしたことから、今般、添付のリーフレットのとおりに、そうした石綿の把握漏れ事例について取りまとめました。

本リーフレットでは、石綿含有部品の把握漏れをなくすための 5 つの対策をあげ、実際に発生した事例（対策が不十分であった例）を紹介しておりますので、この内容も参考にいただき、石綿含有部品の把握を徹底いただきますようお願い申し上げます。

なお、本リーフレットは、厚生労働省ホームページに掲載しております。

【掲載ページ】「石綿パンフレット等 | 厚生労働省」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000028652.html>

検索キーワード「石綿 パンフレット」

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 日本商工会議所 | 一般社団法人日本コミュニティーガス協会 |
| 全国商工会連合会 | 一般社団法人日本機械工業連合会 |
| 全国中小企業団体中央会 | 一般社団法人日本機械設計工業会 |
| 一般社団法人アルコール協会 | 一般社団法人日本鍛圧機械工業会 |
| 板硝子協会 | 一般財団法人大日本蚕糸会 |
| 公益社団法人インテリア産業協会 | 一般社団法人日本絹人織織物工業会 |
| 一般財団法人エンジニアリング協会 | 一般社団法人日本金属プレス工業協会 |
| 化成品工業協会 | 一般社団法人日本金属屋根協会 |
| 一般社団法人家庭電気文化会 | 一般社団法人日本クレーン協会 |
| 硝子繊維協会 | 一般社団法人日本計量機器工業連合会 |
| 一般社団法人火力原子力発電技術協会 | 一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 |
| 一般社団法人強化プラスチック協会 | 一般社団法人日本建設機械施工協会 |
| 一般社団法人軽金属製品協会 | 一般社団法人日本建設機械工業会 |
| 公益社団法人建設荷役車両安全技術協会 | 一般社団法人日本建築板金協会 |
| 一般社団法人コンクリートポール・パイル協会 | 日本高圧ガス容器バルブ工業会 |
| 一般社団法人色材協会 | JMIA 日本鋳業協会 |
| 公益社団法人自動車技術会 | 一般社団法人日本工業炉協会 |
| 一般社団法人潤滑油協会 | 一般社団法人日本航空宇宙工業会 |
| 一般社団法人新金属協会 | 日本機械工具工業会 |
| 一般社団法人電力土木技術協会 | 一般社団法人日本工作機械工業会 |
| 石油化学工業協会 | 一般社団法人日本工作機器工業会 |
| 石油連盟 | 一般社団法人日本合成樹脂技術協会 |
| 一般社団法人石膏ボード工業会 | 日本精密機械工業会 |
| 一般社団法人セメント協会 | 一般社団法人日本粉体工業技術協会 |
| 公益社団法人全国火薬類保安協会 | 一般社団法人日本砕石協会 |
| 一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業会 | 一般社団法人日本サッシ協会 |
| 全日本自動車部品卸商協同組合 | 一般社団法人日本産業・医療ガス協会 |
| 一般社団法人全国石油協会 | 一般社団法人日本産業機械工業会 |
| 一般社団法人全国中小貿易業連盟 | 一般社団法人日本産業車両協会 |
| 一般社団法人全国鐵構工業協会 | 公益社団法人日本歯科技工士会 |
| 公益社団法人全国土木コンクリートブロック協会 | 一般社団法人日本自動車機械器具工業会 |
| 一般社団法人日本木工機械工業会 東京連絡事務所 | 一般社団法人日本自動車機械工具協会 |
| 全国鍍金工業組合連合会 | 一般社団法人日本自動車工業会 |
| 公益社団法人日本サイン協会 | 一般社団法人日本自動車車体工業会 |
| 一般社団法人全日本マリンサプライヤーズ協会 | 一般社団法人日本自動車タイヤ協会 |
| 全日本紙製品工業組合 | 一般社団法人日本砂利協会 |
| 一般社団法人送電線建設技術研究会 | 一般社団法人日本中小型造船工業会 |

日本酒造組合中央会
一般社団法人日本照明工業会
一般社団法人日本食品機械工業会
日本製缶協会
日本製紙連合会
一般社団法人日本電子回路工業会
一般社団法人日本フルードパワー工業会
一般社団法人日本分析機器工業会
一般社団法人日本ベアリング工業会
一般社団法人日本ベッ甲協会
公益社団法人日本保安用品協会
一般社団法人日本ボイラ協会
一般社団法人日本防衛装備工業会
一般社団法人日本貿易会
一般社団法人日本芳香族工業会
一般社団法人日本包装機械工業会
一般社団法人日本ホームヘルス機器協会
日本無機薬品協会
一般社団法人日本綿花協会
公益社団法人日本木材保存協会
一般社団法人日本溶接容器工業会
一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会
一般社団法人日本陸用内燃機関協会
一般社団法人日本猟用資材工業会
一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会
一般社団法人日本ロボット工業会
一般社団法人日本綿業倶楽部
一般社団法人農業電化協会
一般社団法人ビジネス機械・情報システム
産業協会
一般社団法人プラスチック循環利用協会
一般社団法人プレハブ建築協会
公益社団法人有機合成化学協会
日本製薬団体連合会
日本石鹼洗剤工業会
日本歯磨工業会
日本ヘアカラー工業会
日本パーマネントウェーブ液工業組合
日本浴用剤工業会
日本家庭用殺虫剤工業会
日本防疫殺虫剤協会
日本化粧品工業連合会
日本輸入化粧品協会
一般社団法人日本医療機器産業連合会
一般社団法人米国医療機器・IVD 工業会
一般社団法人日本臨床検査薬協会
日本医薬品添加剤協会
公益社団法人日本建築士会連合会
一般社団法人日本マリン事業協会
一般財団法人建設業振興基金
一般社団法人建設産業専門団体連合会
一般社団法人全国中小建設業協会
一般社団法人日本道路建設業協会
全国建設業協同組合連合会
一般社団法人住宅リフォーム推進協議会
一般社団法人日本空調衛生工事業協会
一般社団法人不動産協会
公益社団法人全日本不動産協会
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
公益社団法人日本建築家協会
一般社団法人全日本建築士会
公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本倉庫協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
普通鋼電炉工業会
一般社団法人日本鑄鍛鋼会
一般社団法人日本ボイラ整備据付協会
関西化学工業協会
公益社団法人日本化学会
一般社団法人ソーラーシステム振興協会
耐火物協会
ダイヤモンド工業協会
一般社団法人電気協同研究会
電気事業連合会
一般社団法人電気設備学会
一般社団法人電気通信協会
一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人電池工業会

天然ガス鉱業会
一般社団法人電力土木技術協会
公益社団法人日本電気技術者協会
一般社団法人日本電気協会
一般社団法人日本電気計測器工業会
一般社団法人日本電気制御機器工業会
一般社団法人日本アスファルト合材協会
一般社団法人日本アスファルト乳剤協会
一般社団法人日本アミューズメントマシン協会
一般社団法人日本アルミニウム協会
一般社団法人日本アルミニウム合金協会
一般社団法人日本鋳造協会
一般社団法人日本医療機器工業会
一般社団法人日本印刷産業機械工業会
一般社団法人日本エアゾール協会
日本LPガス協会
一般社団法人日本エルピーガスプラント協会
一般社団法人全国LPガス協会
公益社団法人日本煙火協会
一般社団法人日本オーディオ協会
一般社団法人日本オプトメカトロニクス協会
一般社団法人日本音響材料協会
一般社団法人日本化学工業協会
一般社団法人日本化学品輸出入協会
一般社団法人日本ガス協会
一般社団法人日本画像医療システム工業会
一般社団法人日本金型工業会
日本火薬工業会
一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会
公益社団法人日本セラミックス協会
一般社団法人日本繊維機械協会
一般社団法人日本造船工業会
日本ソーダ工業会
一般社団法人日本ダイカスト協会
一般社団法人日本大ダム会議
一般社団法人日本鍛造協会
一般社団法人日本タンナーズ協会
一般社団法人日本チタン協会
一般社団法人日本中小企業団体連盟
一般社団法人日本鉄鋼連盟
一般社団法人日本鉄塔協会
一般社団法人日本鉄リサイクル工業会
一般社団法人日本電化協会（全国家電会館）
一般社団法人日本電機工業会
一般社団法人日本照明工業会
一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会
一般社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会
一般社団法人日本銅センター
一般社団法人日本動力協会
一般社団法人日本塗料工業会
日本内燃機関連合会
一般社団法人日本内燃力発電設備協会
一般社団法人日本ねじ工業協会
一般社団法人日本農業機械工業会
一般社団法人日本配線システム工業会
一般社団法人日本配電制御システム工業会
一般社団法人日本船用工業会
一般社団法人日本歯車工業会
一般社団法人日本ばね工業会
一般社団法人日本パレット協会
一般社団法人日本半導体製造装置協会
一般社団法人日本電子デバイス産業協会
一般社団法人日本皮革産業連合会
一般社団法人日本非破壊検査工業会
一般社団法人日本表面処理機材工業会
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会
日本石鹼洗剤工業組合
公益財団法人日本小型貫流ボイラー協会
全国土壌改良資材協議会
モノレール工業協会
一般社団法人林業機械化協会
農薬工業会
協同組合日本製パン製菓機械工業会
一般社団法人日本建設業連合会
一般社団法人全国建設業協会
公益社団法人全国解体工事業団体連合会
一般社団法人仮設工業会
一般社団法人日本医療機器工業会

一般社団法人日本ビルディング協会連合会
一般社団法人日本エレベーター協会
全日本電気工事業工業組合連合会
一般社団法人日本電設工業協会
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会
建設業労働災害防止協会
一般社団法人日本建設機械レンタル協会
一般社団法人軽仮設リース業協会
一般社団法人住宅生産団体連合会
中央労働災害防止協会
林業・木材製造業労働災害防止協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
公益財団法人産業医学振興財団
公益社団法人産業安全技術協会
公益社団法人日本作業環境測定協会
公益社団法人全国労働衛生団体連合会
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
全国社会保険労務士会連合会
独立行政法人労働者健康安全機構
一般社団法人日本化学物質安全・情報センター
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会
一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会
公益社団法人全国産業廃棄物連合会
一般社団法人日本左官業組合連合会
一般社団法人日本鳶工業連合会
日本建築仕上学会
日本建築仕上材工業会
一般社団法人自転車協会
日本チェーンストア協会
全国興行生活衛生同業組合連合会
公益社団法人日本ボウリング場協会
一般社団法人日本塗装工業会
日本室内装飾事業協同組合連合会
一般社団法人日本鉄道車輛工業会
一般社団法人全日本航空事業連合会
全国自動ドア協会
一般社団法人日本港運協会
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会
全国トラックターミナル協会
一般社団法人全国クレーン建設業協会
一般社団法人日本基礎建設協会
一般社団法人日本機械土工協会
E C P 協会
一般社団法人全国木質セメント板工業会
せんい強化セメント板協会
一般社団法人日本建築材料協会
一般社団法人日本自動車部品工業会
一般社団法人 J A T I 協会
日本接着剤工業会
一般社団法人日本塗料工業会
日本窯業外装材協会
ロックウール工業会
一般社団法人日本保温保冷工業会